



松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2004年3月期(平成16年3月期)
決算報告資料

 松井証券

2004年05月12日

目次

はじめに	2004年3月期決算のポイント	2
セクション1	決算(連結)の概要	4
セクション2	リテール証券業界の状況	16
セクション3	今後の展開	27

本資料は、2004年3月期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2004年05月12日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

2004年3月期決算のポイント

1. 営業収益250億円・経常利益140億円とともに過去最高

- ◆ 営業収益は前期比86%増、経常利益は約4倍へ
- ◆ 営業収益経常利益率は56%（第4四半期は63%、収益の6割以上が“利益”に）
- ◆ ROE（自己資本利益率）は20.5%
- ◆ 一株配当は24.54円、前期の5.04円から約5倍へ増配

2. 売買実績（売買代金・預かり資産・信用残高等、ほぼすべての指標で過去最高を記録）

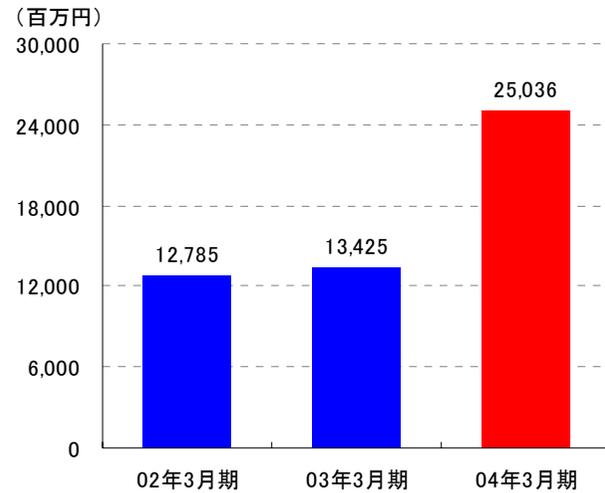
- ◆ 04年3月期の年間株式売買代金は13.6兆円で前期（5.6兆円）の2.5倍へ
- ◆ 04年3月末の預かり資産は9,444億円で前期末（3,801億円）の2.5倍へ
- ◆ 04年3月末の信用買い残は2,521億円で前期末（728億円）の3.5倍へ
→ “無期限信用残高”は04年4月には1,000億円を突破、先行者利得を最大限享受

3. 事業展開

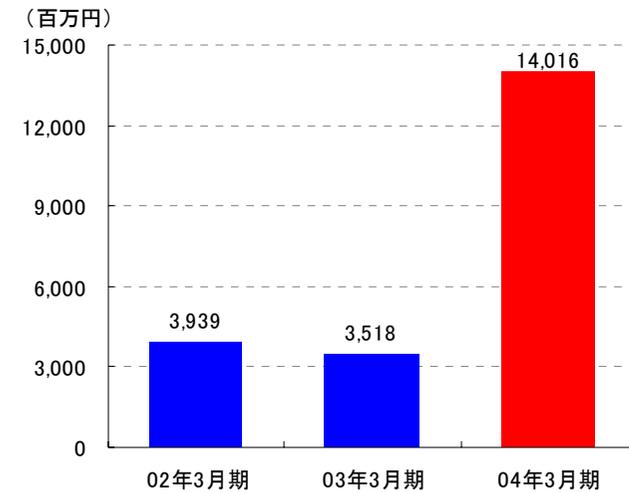
- ◆ 新手数料体系導入以降、新規口座数・売買代金が大幅に増加
→ 新手数料を開始した04年3月の月間口座増加数は1万口座を突破、月間株式売買代金は2兆円を突破し、ともに過去最高を記録
- ◆ 04年3月期のIPO引受件数は54件、オンライン証券でトップとなる
- ◆ りそなグループと「銀行窓口での証券口座開設受付」に関し業務提携
→ りそなグループの店舗網（600支店）、顧客基盤（1,400万口座）を活用した顧客獲得へ

2004年3月期決算ハイライト

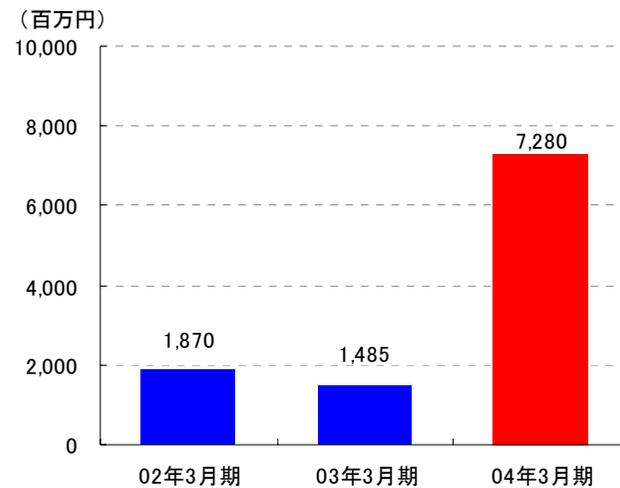
◆ 営業収益の推移



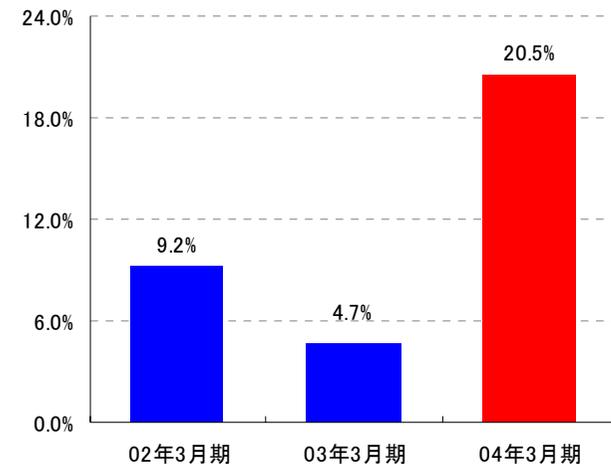
◆ 経常利益の推移



◆ 当期純利益の推移



◆ ROEの推移



決算(連結)の概要

セクション 1

2004年3月期の業績

営業収益は250億円で86%増加（前期比）

～営業利益は143億円（304%増）、経常利益は140億円（298%増）、当期利益は72.8億円（390%増）～

（単位：百万円）

	2003年3月期	2004年3月期	前期比 (増減率)
営業収益	13,425	25,036	86%
受入手数料	10,240	20,206	97%
金融収益	3,224	4,800	49%
金融費用	1,274	1,298	2%
純営業収益	12,151	23,738	95%
販管費	8,612	9,453	10%
営業利益	3,540	14,285	304%
経常利益	3,518	14,016	298%
当期利益	1,485	7,280	390%

(注)2003年3月期第1四半期に、新システムの導入に伴うソフトウェアの早期償却により「減価償却費」を1,022百万円追加計上。同費用控除後の利益は以下の通り。
2003年3月期：営業利益4,562百万円、経常利益4,540百万円

純営業収益の内訳

受入手数料は202億円で97%増加（前期比）

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は35億円で80%増加～

（単位：百万円）

	2003年3月期	2004年3月期	前期比 (増減率)
受入手数料	10,240	20,206	97%
委託手数料	9,516	18,933	99%
引受・売出手数料	27	191	596%
募集・売出の取扱手数料	16	36	118%
その他	680	1,047	54%
金融収益(①)	3,224	4,800	49%
トレーディング損益	△ 39	30	—
営業収益合計	13,425	25,036	86%
金融費用(②)	1,274	1,298	2%
純営業収益	12,151	23,738	95%
金融収支(①－②)	1,950	3,502	80%

販管費の内訳

販管費は95億円で10%増加（前期比）

～旧システムの償却が終了し減価償却費が減少したが、売買代金の増加に伴い事務費が増加～

（単位：百万円）

	2003年3月期	2004年3月期	前期比 (増減率)
取引関係費	1,635	2,261	38%
広告宣伝費	282	304	8%
人件費	1,786	1,863	4%
不動産関係費	622	369	-41%
事務費	2,564	3,986	55%
減価償却費	1,578	689	-56%
租税公課	25	67	170%
貸倒引当金繰入	313	94	-70%
その他	88	125	41%
販管費合計	8,612	9,453	10%

直近4四半期の業績推移

営業収益は81億円で18%増加（直前四半期比）

～営業利益は51.3億円(23%増)、経常利益は51.2億円(30%増)、当期利益は26.3億円(23%増)～

(単位:百万円)

	2004年3月期 1Q(4～6月)	2004年3月期 2Q(7～9月)	2004年3月期 3Q(10～12月)	2004年3月期 4Q(1～3月)	直前四半期比 (増減率)
営業収益	3,894	6,180	6,856	8,107	18%
受入手数料	3,127	5,159	5,468	6,452	18%
金融収益	767	1,021	1,387	1,626	17%
金融費用	295	293	316	393	24%
純営業収益	3,599	5,886	6,539	7,713	18%
販管費	2,037	2,458	2,378	2,580	8%
営業利益	1,562	3,428	4,161	5,134	23%
経常利益	1,572	3,385	3,938	5,121	30%
当期利益	757	1,751	2,144	2,628	23%

純営業収益の内訳

受入手数料は65億円で18%増加（直前四半期比）

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は12億円で15%増加～

（単位：百万円）

	2004年3月期 1Q(4～6月)	2004年3月期 2Q(7～9月)	2004年3月期 3Q(10～12月)	2004年3月期 4Q(1～3月)	直前四半期比 (増減率)
受入手数料	3,127	5,159	5,468	6,452	18%
委託手数料	2,899	4,836	5,178	6,020	16%
引受・売出手数料	5	40	60	85	42%
募集・売出取扱手数料	0	25	3	7	132%
その他	223	258	227	340	50%
金融収益(①)	767	1,021	1,387	1,626	17%
トレーディング損益	0	△ 0	1	29	—
営業収益合計	3,894	6,180	6,856	8,107	18%
金融費用(②)	295	293	316	393	24%
純営業収益	3,599	5,886	6,539	7,713	18%
金融収支(①－②)	472	728	1,070	1,232	15%

販管費の内訳

販管費は26億円で8%増加(直前四半期比)

～本社機能移転に伴い、不動産関係費が52%増加～

(単位:百万円)

	2004年3月期 1Q(4～6月)	2004年3月期 2Q(7～9月)	2004年3月期 3Q(10～12月)	2004年3月期 4Q(1月～3月)	直前四半期比 (増減率)
取引関係費	414	589	586	672	15%
広告宣伝費	50	83	93	78	-16%
人件費	463	436	517	447	-14%
不動産関係費	84	82	81	123	52%
事務費	870	1,017	998	1,102	10%
減価償却費	157	172	176	185	5%
租税公課	17	52	△ 16	14	-
貸倒引当金繰入	9	76	10	△ 1	-
その他	25	35	26	38	45%
販管費合計	2,037	2,458	2,378	2,580	8%

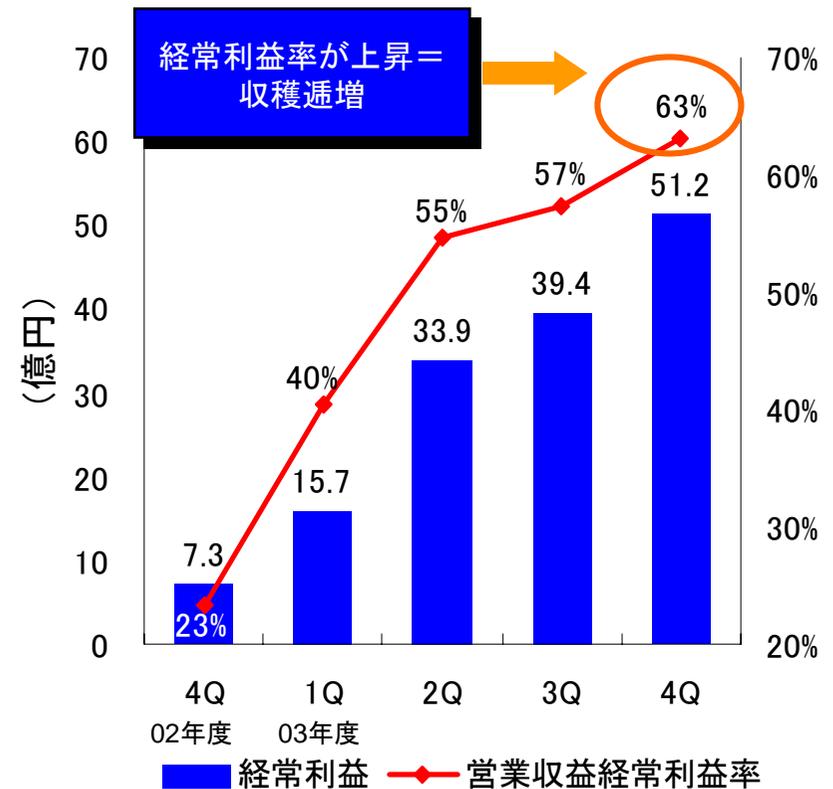
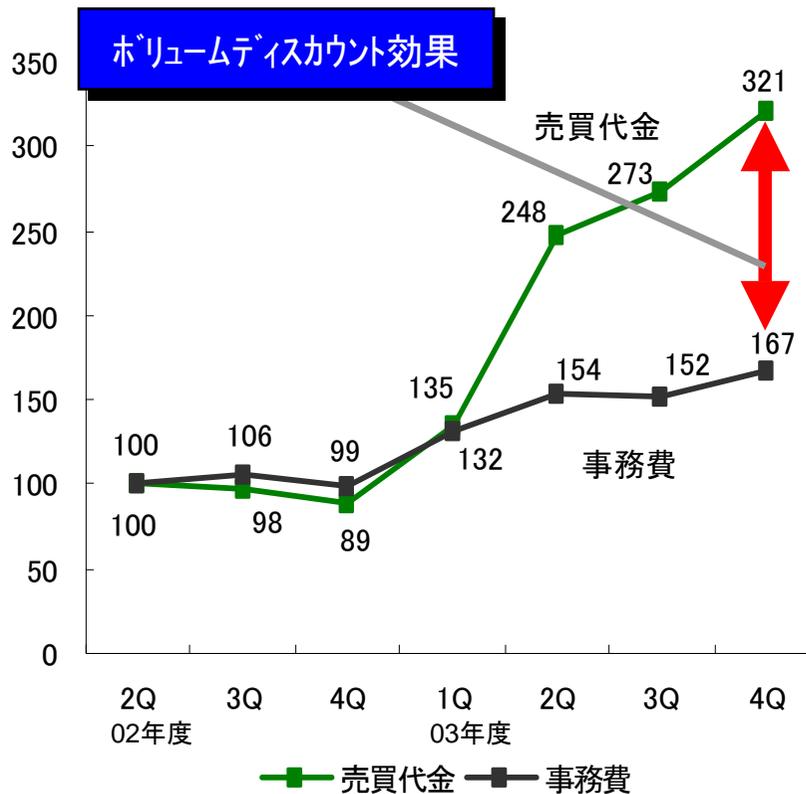
【参考】松井証券の収穫逡増モデル

“売買が増えれば増えるほど利益率が高まる”松井証券のビジネスモデル

～“事務費のボリュームディスカウント効果”が利益率の向上に貢献～

◆ 松井証券の株式売買代金と事務費の推移
(02年度2Qを100とした場合の指数推移)

◆ 「営業収益経常利益率(経常利益/営業収益)」
と経常利益の推移

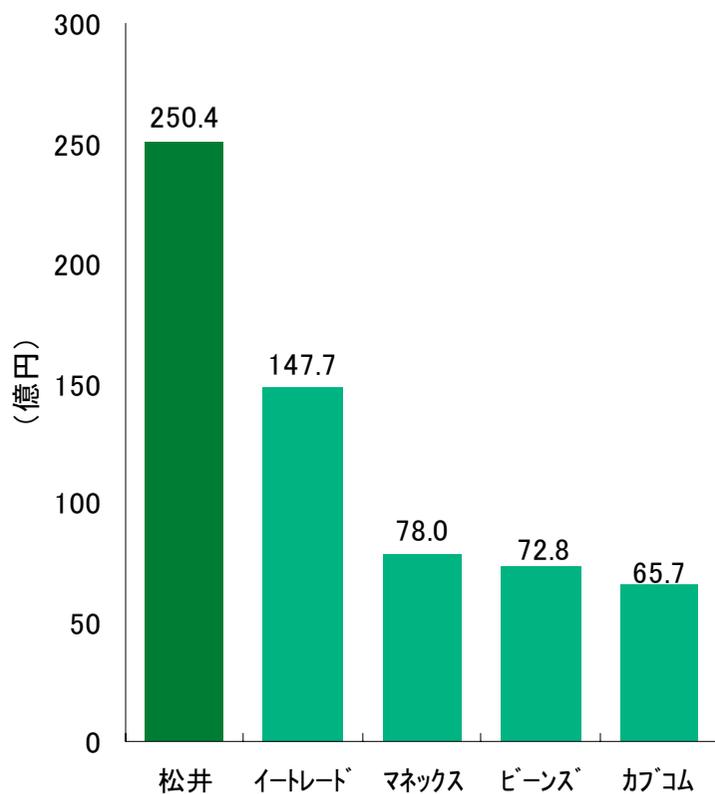


【参考】2004年3月期決算の比較(対オンライン証券)

松井証券の営業収益・経常利益はともにオンライン証券トップ(03年度)

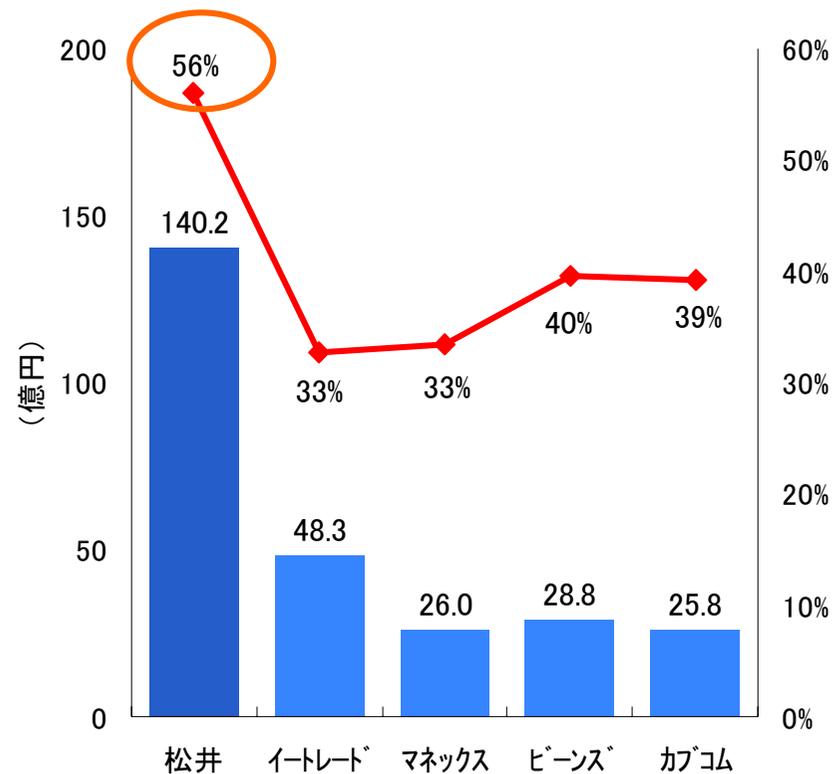
～営業収益経常利益率は56%(営業収益の半分以上が利益となる)～

◆ 営業収益の比較(03年度)



◆ 経常利益の比較(03年度)

◆ 営業収益経常利益率の比較(03年度)



■ 経常利益 ◆ 営業収益経常利益率

配当政策・株主優待

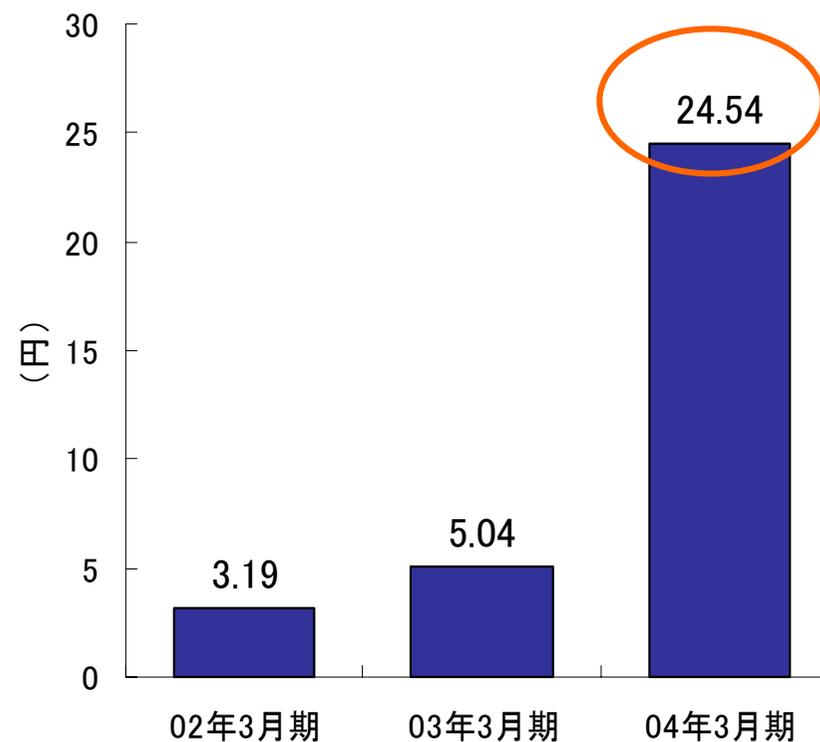
当期純利益の30%を配当として株主に還元(配当性向30%)

～04年3月期の一株配当は24.54円で、03年3月期(5.04円)の約5倍へ増配～

◆ 松井証券の配当政策・株主優待

配当政策	配当性向30% (当期純利益の30%を 毎期配当していくことを 基本方針とする)
株主優待	日経会社情報・ 会社四季報の いずれかを進呈 (3月・9月末の所有株式数が 500株以上の株主が対象)

◆ 松井証券の一株配当の推移



貸借対照表(2004年3月末時点)

2004年3月末時点の自己資本は392億円

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	482,887	流動負債	353,929
現金・預金	29,744	トレーディング商品	217
預託金	183,002	信用取引負債	101,342
金銭信託	4,400	信用取引借入金	64,046
トレーディング商品	397	信用取引貸証券受入金	37,296
信用取引資産	261,154	有価証券担保借入金	23,579
信用取引貸付金	252,081	預り金	79,361
信用取引借証券担保金	9,073	受入保証金	112,977
立替金	23	短期借入金	25,177
短期差入保証金	899	コマーシャル・ペーパー	3,000
その他	3,473	一年内償還社債	500
貸倒引当金	△ 206	未払法人税等	6,112
固定資産	5,279	その他	1,665
有形固定資産	974	固定負債	93,813
無形固定資産	2,055	社債	60,000
ソフトウェア	1,997	長期借入金	33,532
その他	58	その他	282
投資その他の資産	2,250	特別法上の準備金	1,261
投資有価証券	1,177	証券取引責任準備金	1,261
その他	1,334	負債合計	449,004
貸倒引当金	△ 261	資本の部	
		資本金	11,463
		資本剰余金	9,312
		利益剰余金	18,352
		その他有価証券評価差額金	52
		自己株式	△ 17
		資本合計	39,162
資産合計	488,166	負債・資本合計	488,166

自己資本規制比率(2004年3月末時点)

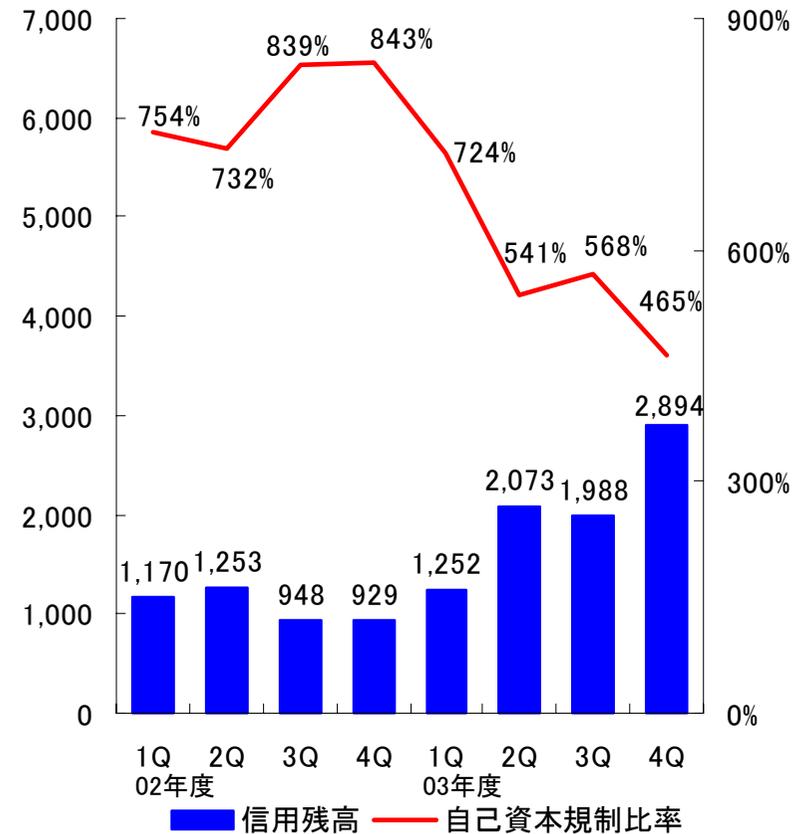
2004年3月末時点の自己資本規制比率は**465.0%**

～信用残高の急激な増加により、自己資本規制比率は低下～

◆ 自己資本規制比率(04年3月末)

基本的項目	資本合計 (A)	39,059
補完的項目	評価差額金(評価益)等	52
	証券取引責任準備金等	1,261
	一般貸倒引当金	205
	短期劣後債務	500
	計 (B)	2,019
控除資産 (C)	4,633	
固定化されていない自己資本の額 (D)	(A) + (B) - (C)	36,444
リスク相当額	市場リスク相当額	135
	取引先リスク相当額	5,439
	基礎的リスク相当額	2,262
	計 (E)	7,837
自己資本規制比率	(D)/(E)	465.0%

◆ 信用残高と自己資本規制比率の推移



リテール証券業界の状況

セクション 2

リテール株式取引市場の状況

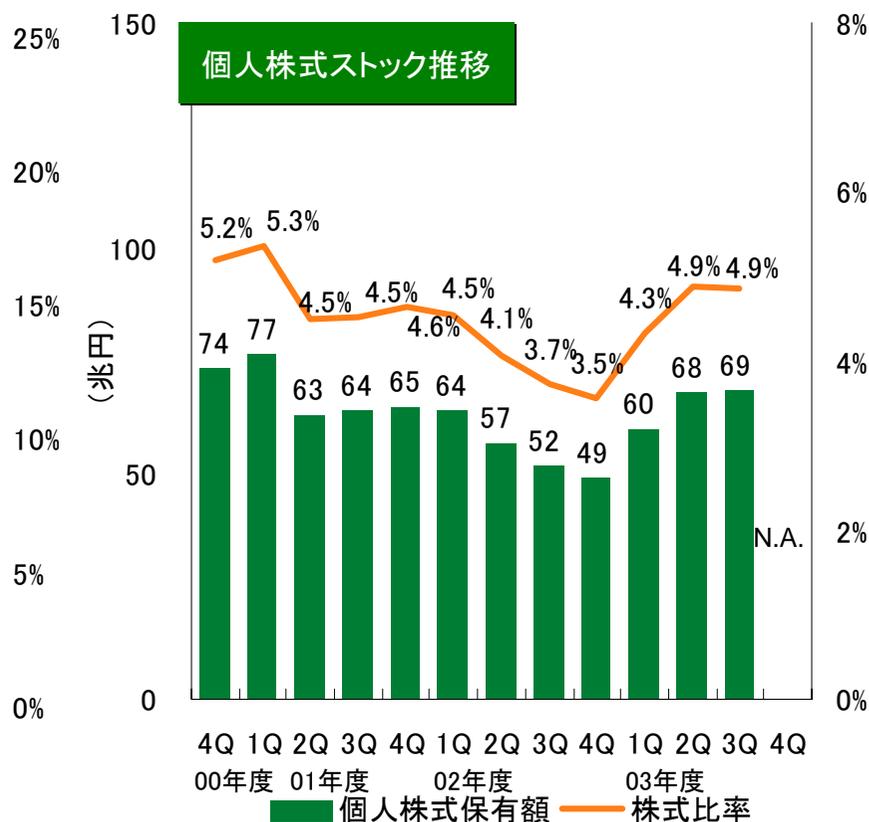
個人株式委託売買代金は36兆円で直前四半期比16%増加（03年度4Q）

～個人株式保有額は69兆円と微増（個人金融資産の4.9%）～

- ◆ 個人株式委託売買代金¹（フロー）
- ◆ 総売買代金に占める個人取引比率



- ◆ 個人株式保有額（ストック）
- ◆ 個人金融資産に占める株式比率



松井証券の実績 I (株式売買代金と預かり資産)

個人株式委託売買代金に占める松井証券シェアは13% (03年度4Q)

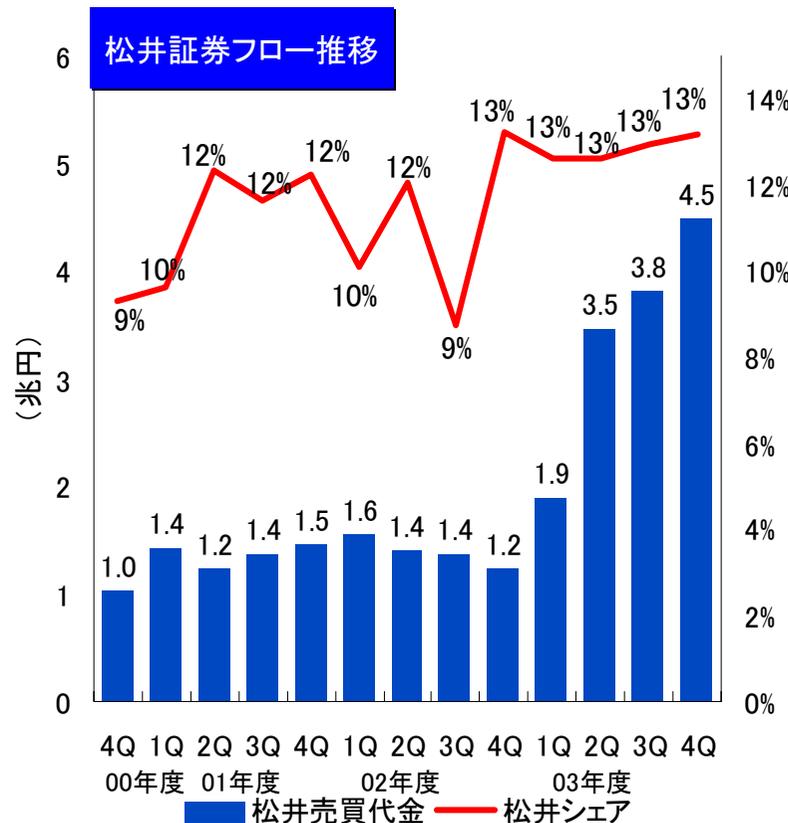
～松井証券預かり資産額は9,444億円(04年3月末)、日本の個人株式保有額の約1.0%相当で推移～

◆ 松井証券株式委託売買代金 (フロー)

◆ 個人株式委託売買代金¹に占める松井証券シェア

◆ 松井証券預かり資産額 (ストック)

◆ 個人株式保有額に占める松井証券シェア

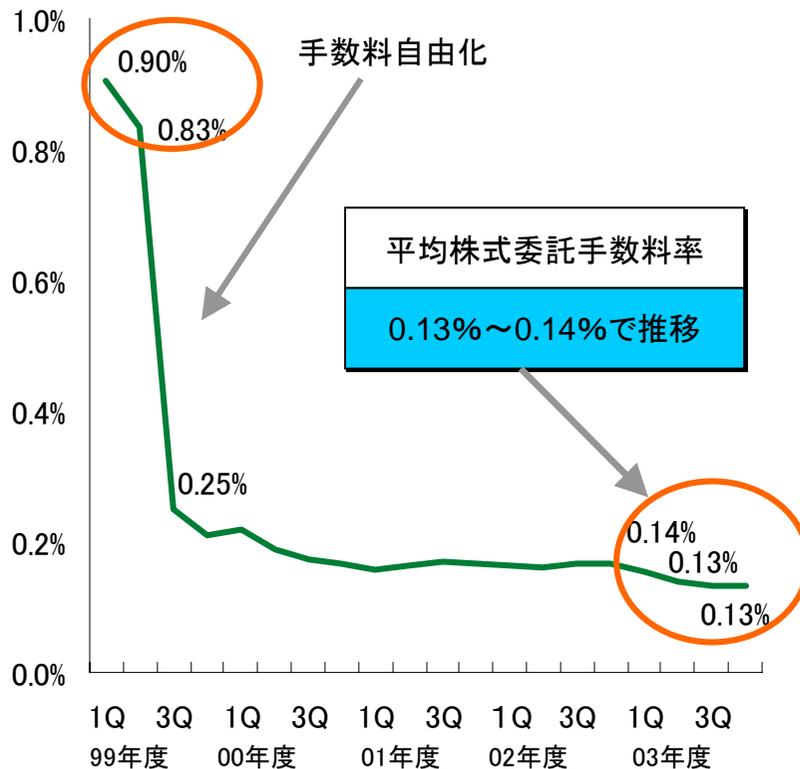


松井証券の実績Ⅱ（手数料率と売買回転率）

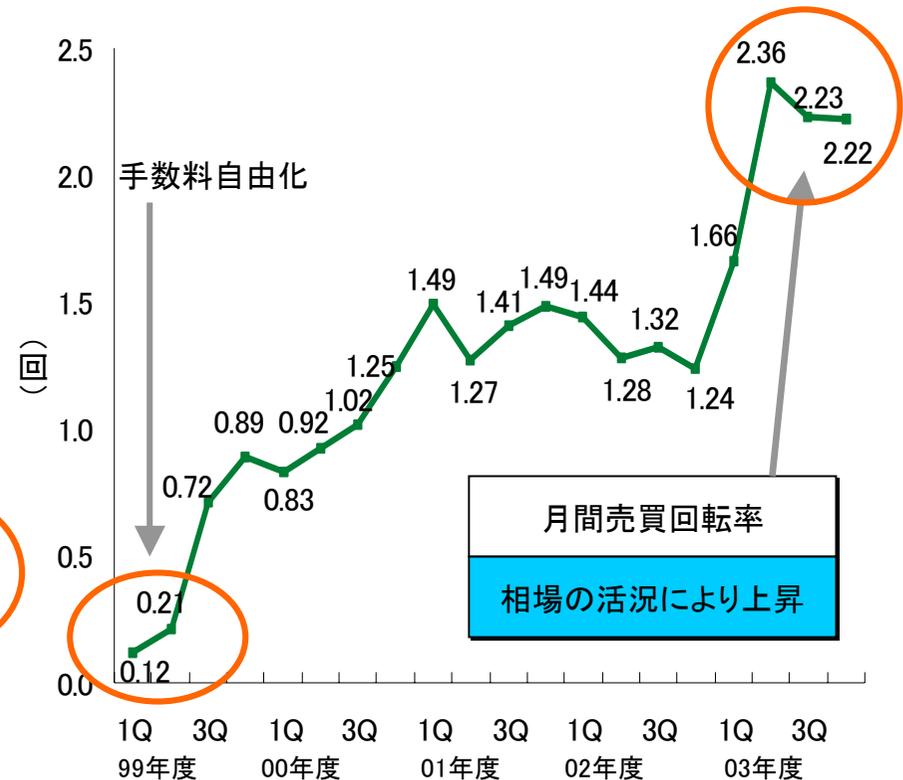
松井証券の平均株式委託手数料率は0.13%（03年度4Q）

～松井証券顧客の月間株式売買回転率は2.22回（03年度4Q）～

◆ 松井証券の平均株式委託手数料率¹の推移



◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率²の推移



注1：平均株式委託手数料率＝株式委託手数料／株式委託売買代金

注2：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預り資産（*1）

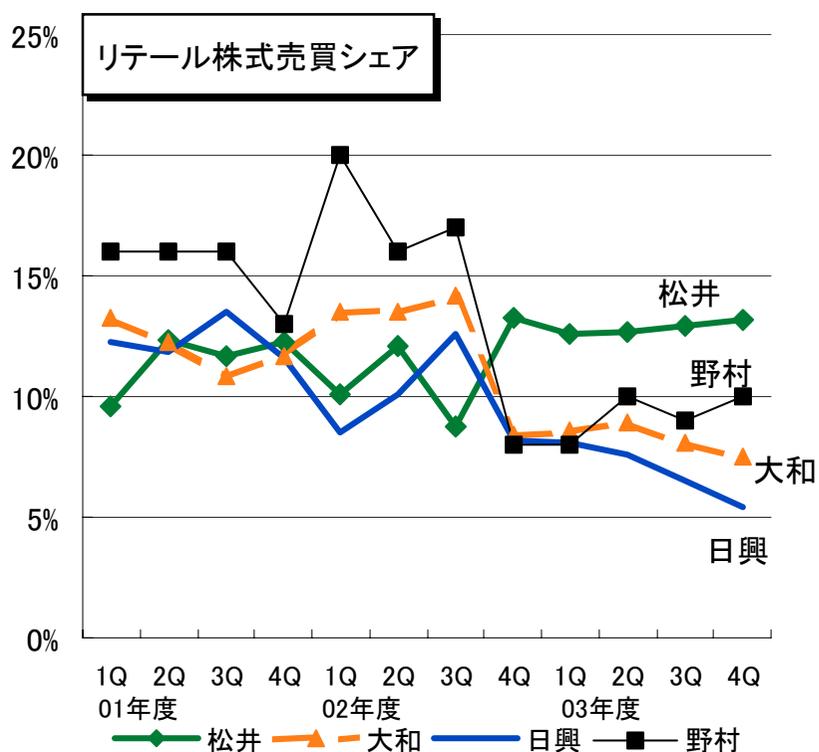
（*1）01年度2Qの預り資産から、当社役員およびその関係者の預り資産額を控除

リテール株式売買代金シェア I (対オフライン証券)

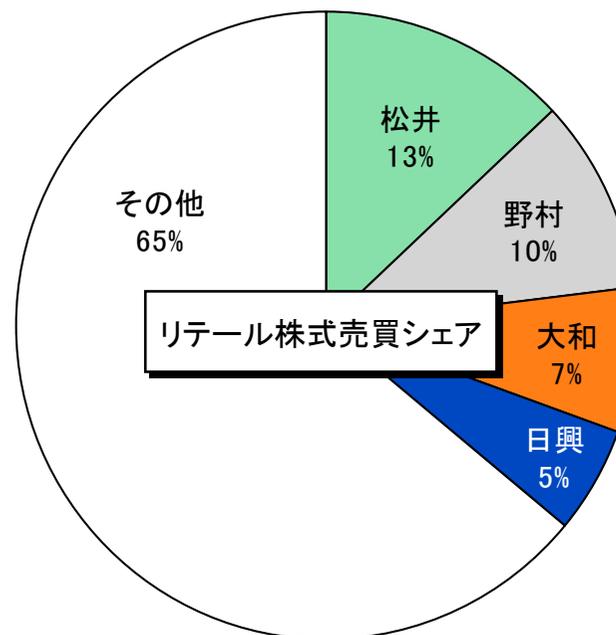
松井証券のリテール株式売買代金シェアは大手3社を上回る (03年度4Q)

～債券等の販売に注力している大手証券は、3社合計で22%のシェアにとどまる～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移



◆ 個人株式委託売買代金¹シェア (03年度4Q)



出典：東証統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料より算出(野村は決算発表資料に基づく概算値)

注1：三市場の合計値

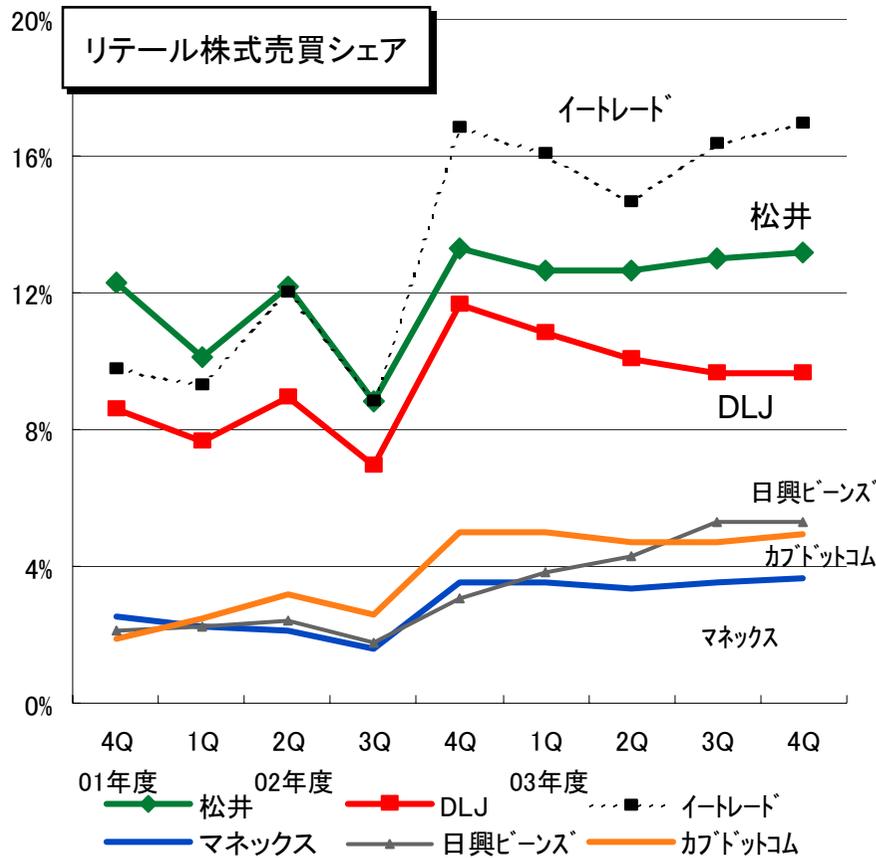
野村(野村証券のリテール部門)、日興(日興コーディアル証券)、大和(大和証券)

リテール株式売買代金シェアⅡ (対オンライン証券)

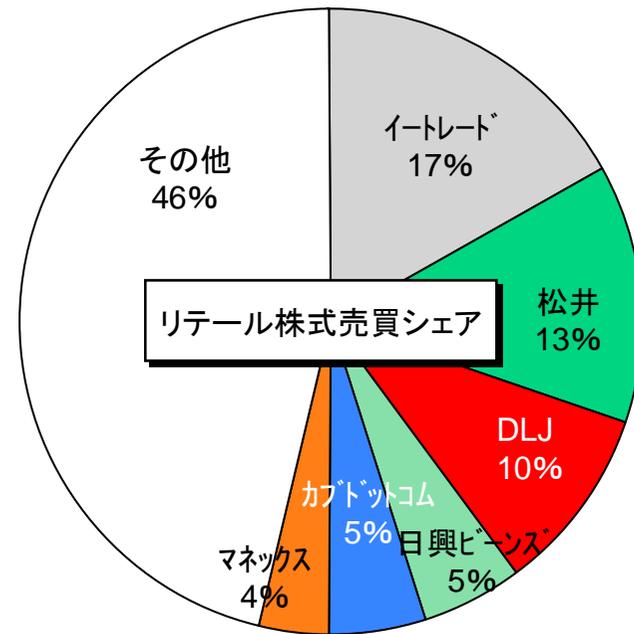
オンライン証券各社の売買代金シェアは高水準で推移

～オンライン証券主要6社で個人株式委託売買代金の54%のシェアを占める (03年度4Q)～

◆ 個人株式委託売買代金¹シェアの推移



◆ 個人株式委託売買代金¹シェア (03年度4Q)



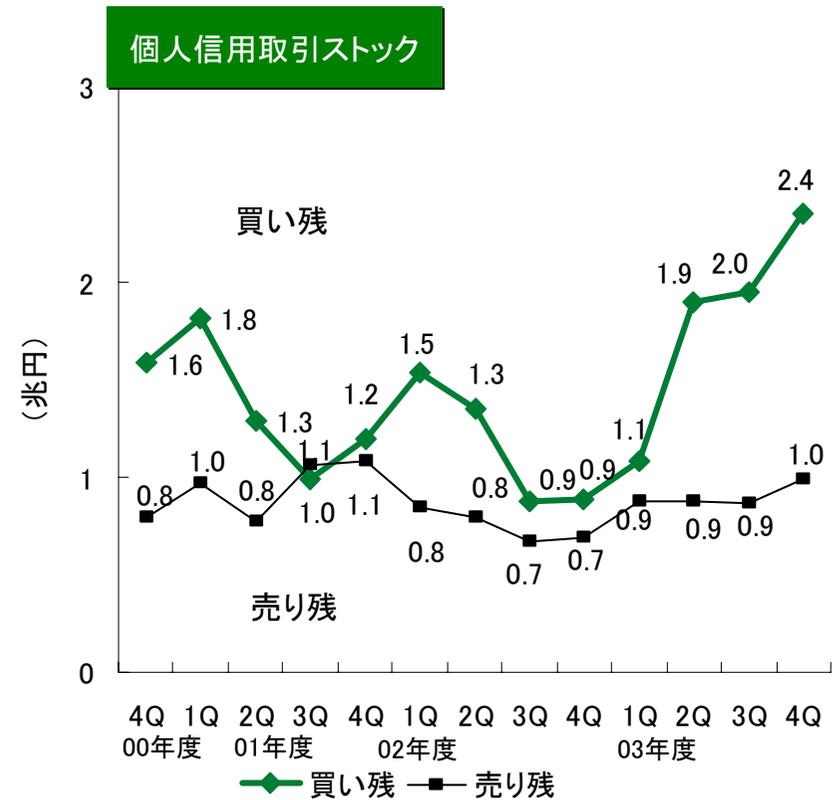
リテール信用取引市場の状況

個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は43% (03年度4Q)

～信用取引残高は、買い残(2.4兆円)、売り残(1.0兆円)～

- ◆ 個人信用取引売買代金¹
- ◆ 個人株式委託売買代金に占める信用取引比率

- ◆ 信用取引残高² (買い残・売り残)



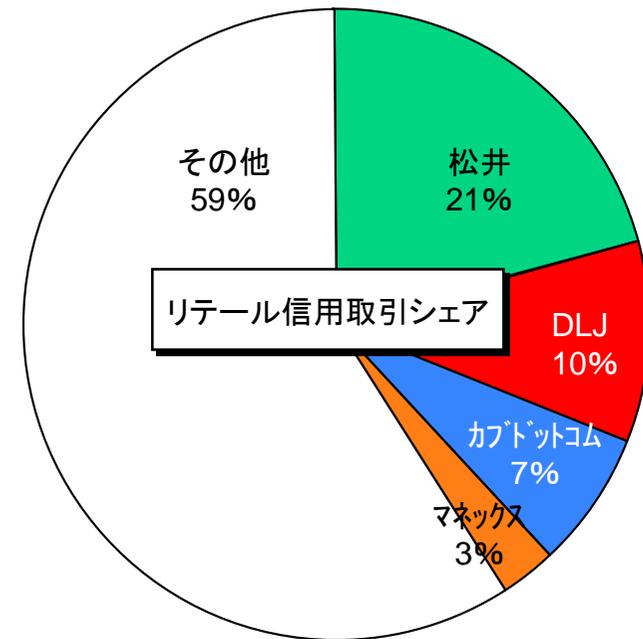
松井証券の実績 I (信用取引売買代金)

個人信用取引売買代金に占める松井証券シェアは21% (03年度4Q)

～松井証券株式委託売買代金に占める信用取引比率は72% (03年度4Q)～

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引¹に占める松井証券シェア

- ◆ 個人信用取引売買代金²シェア (03年度4Q)



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ
 注1：三市場およびJASDAQ市場の合計値
 注2：三市場の合計値

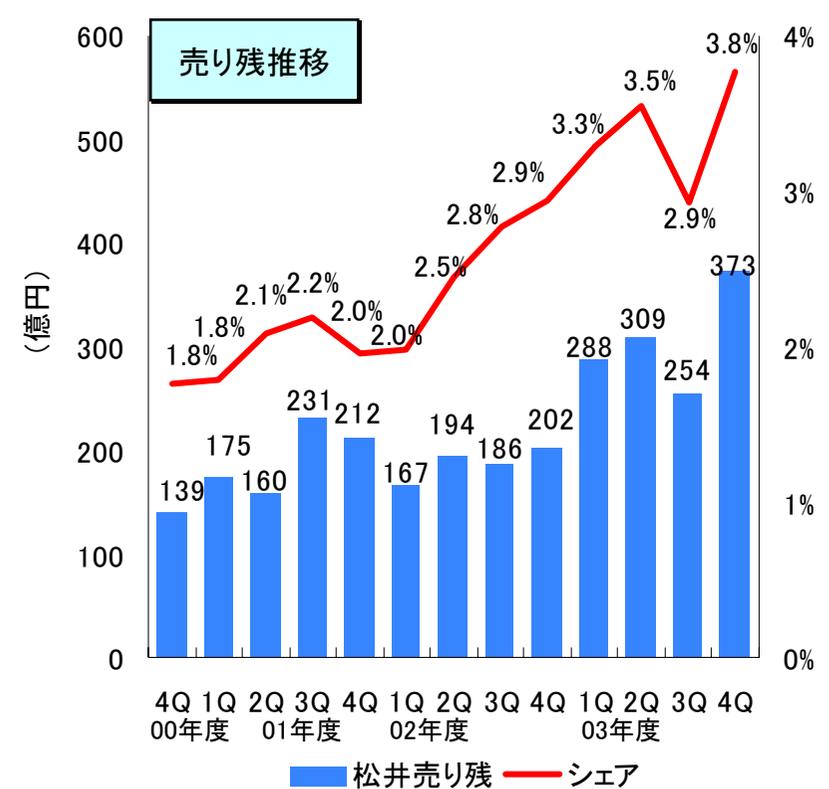
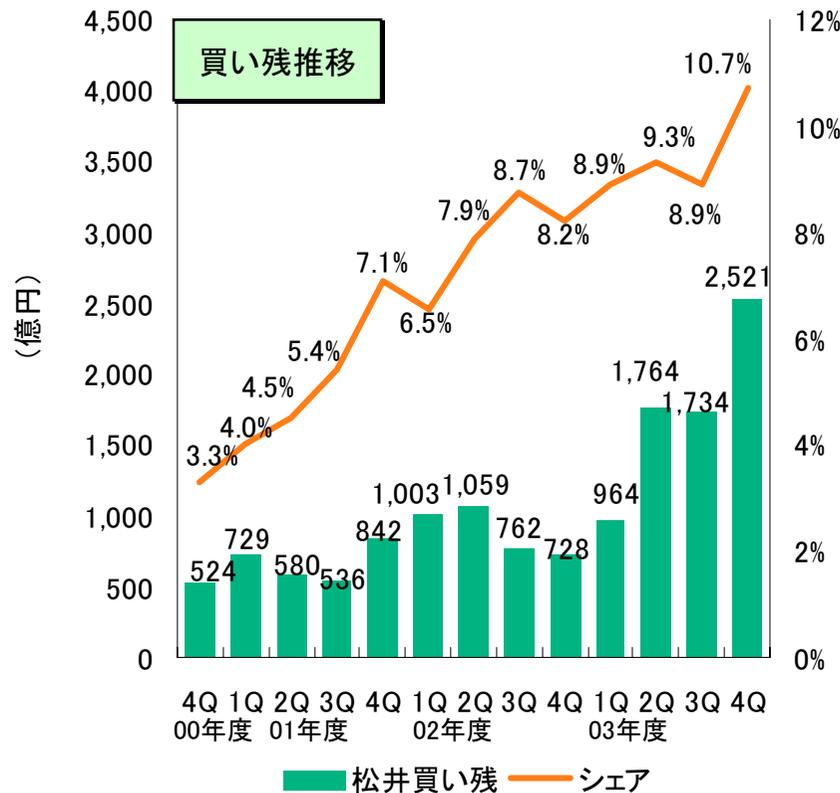
松井証券の実績Ⅱ (信用取引残高)

松井証券の信用取引買い残高は2,521億円、売り残高は373億円 (04年3月末)

～松井証券の信用取引買い残高シェアは10.7% (04年3月末)～

- ◆ 松井証券買い残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア

- ◆ 松井証券売り残高¹
- ◆ 三市場残高²に占める松井証券シェア



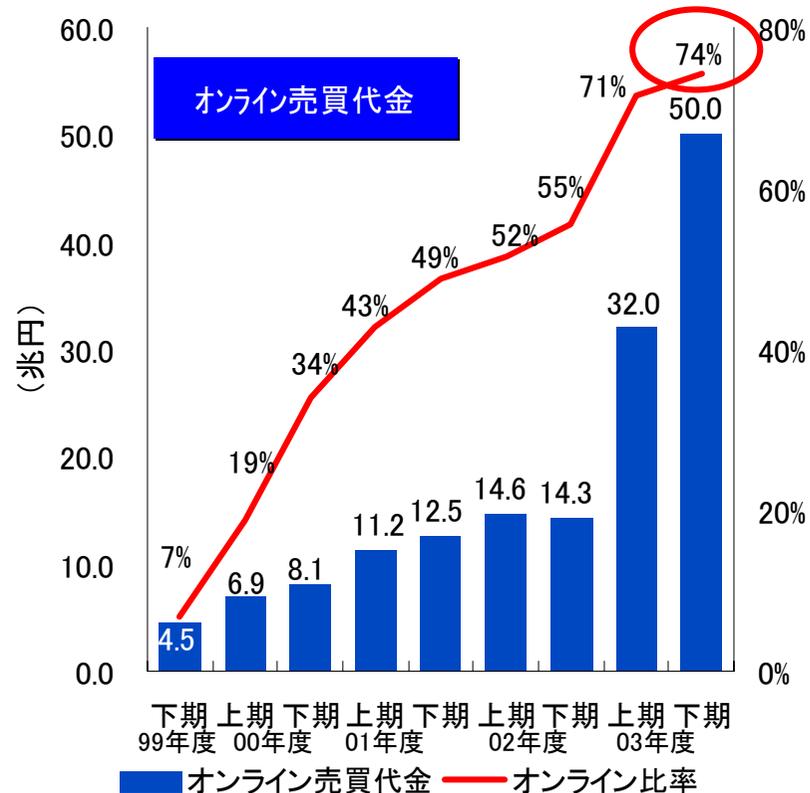
オンライン株式取引市場の状況

個人株式委託売買代金に占めるオンライン取引比率は74% (03年度下期)

～個人信用取引売買代金に占めるオンライン比率は88%～

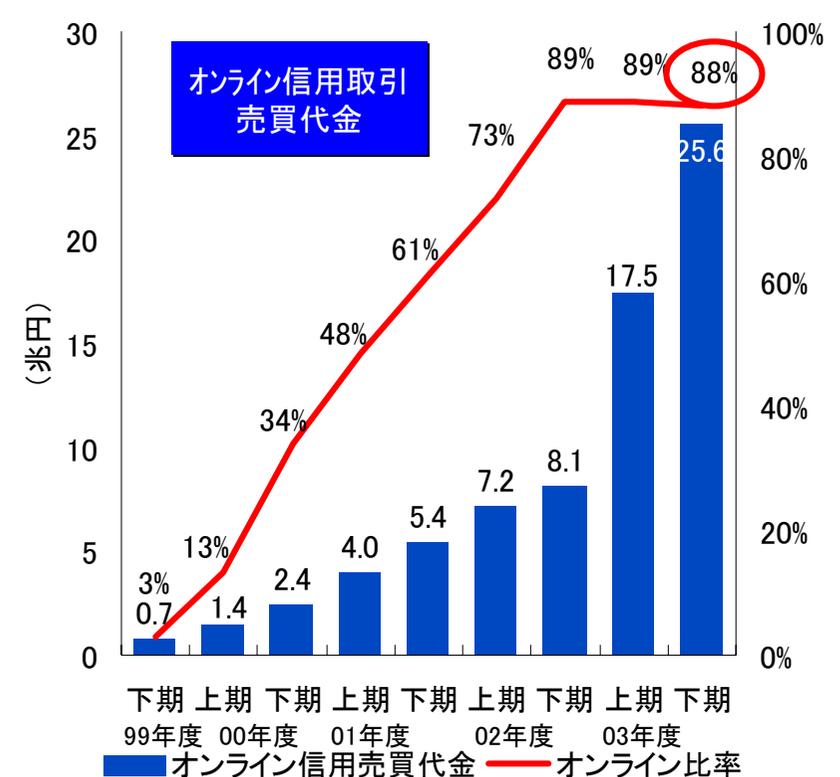
◆ オンライン売買代金

◆ 個人株式委託売買代金¹に占めるオンライン取引比率



◆ オンライン信用売買代金

◆ 個人信用取引売買代金¹に占めるオンライン取引比率



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」

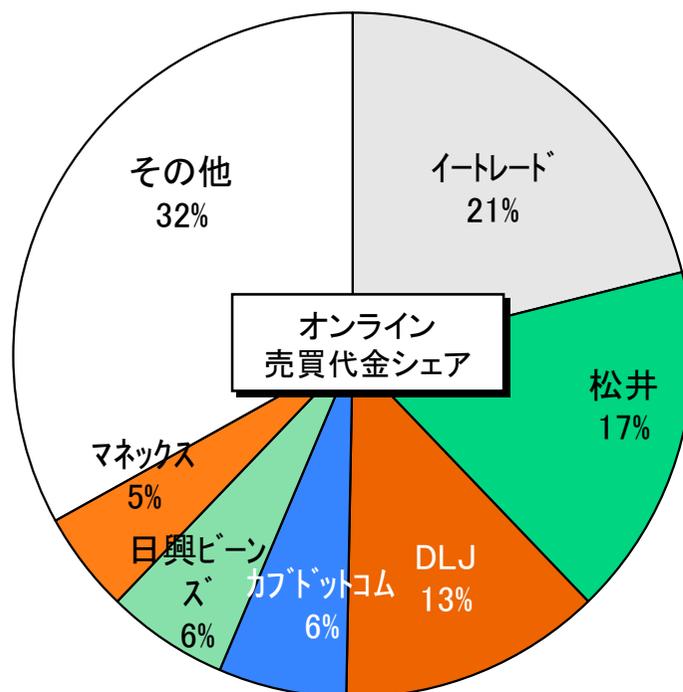
注1：三市場(資本の額30億円以上の総合取引参加者)およびJASDAQ市場(総合証券会社等42社)の合計額

オンライン株式売買代金シェア

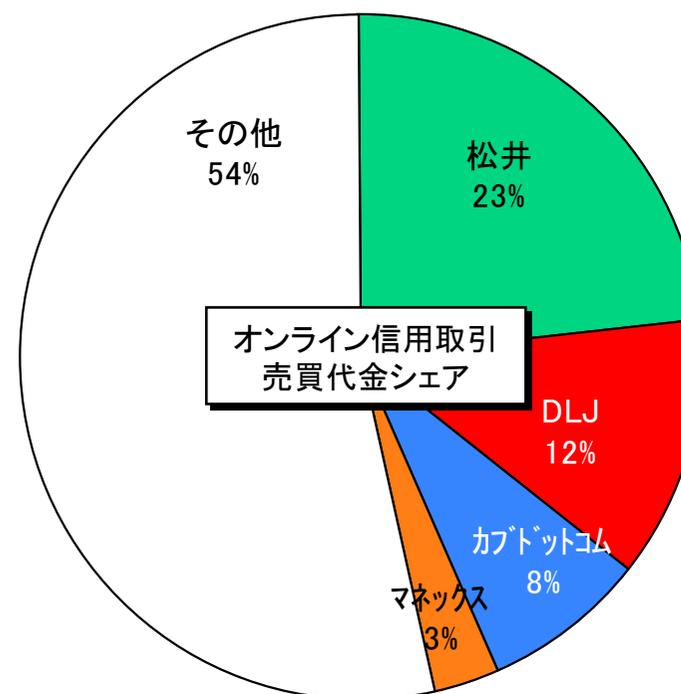
オンライン売買代金に占める松井証券シェアは17% (03年度下期)

～オンライン信用取引売買代金に占める松井証券シェアは23%～

◆ オンライン株式売買代金シェア
(03年度下期)



◆ オンライン信用取引売買代金シェア
(03年度下期)



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」、各社決算短信、各社ホームページ

今後の展開

セクション 3

経営目標と経営方針

Part 1

経営目標と経営方針

個人投資家向け株式ブローキング業務でトップ(No.1リテール証券)を目指す

～コア業務とコア関連業務に自社の経営資源を集中させ、経営目標の早期実現を図る～

経営目標

No.1リテール証券(株式ブローカー)を目指す

経営方針

「株式ブローキング業務(コア業務)」および「コア業務との相乗効果が見込める業務」に自社の経営資源を集中

「コア業務の強化につながる業務」は他社とアライアンスを組み積極的に他社の経営資源を活用

基本戦略

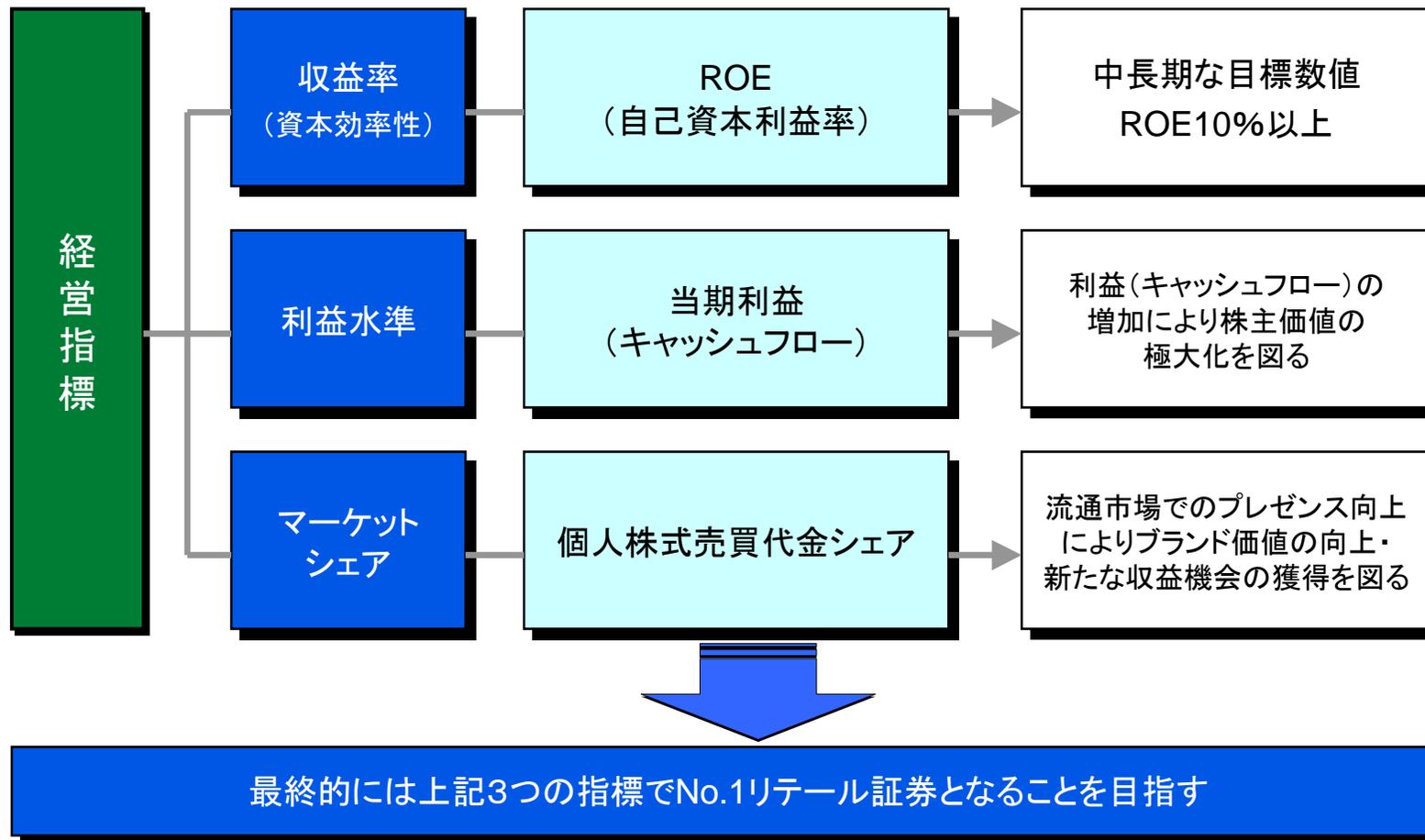
- ① 新商品等の開発力の強化
- ② 低コスト体制の維持
- ③ コンプライアンスの徹底
- ④ リスク管理体制の強化
- ⑤ ブランドの確立・浸透
- ⑥ 他社とのアライアンス

収益力の向上
損益分岐点の低位維持
経営の信頼性の向上
全社リスクの低減
ブランド価値の向上
成長の加速

経営目標のイメージ

「収益率」・「利益水準」・「マーケットシェア」でリテール証券トップを目指す

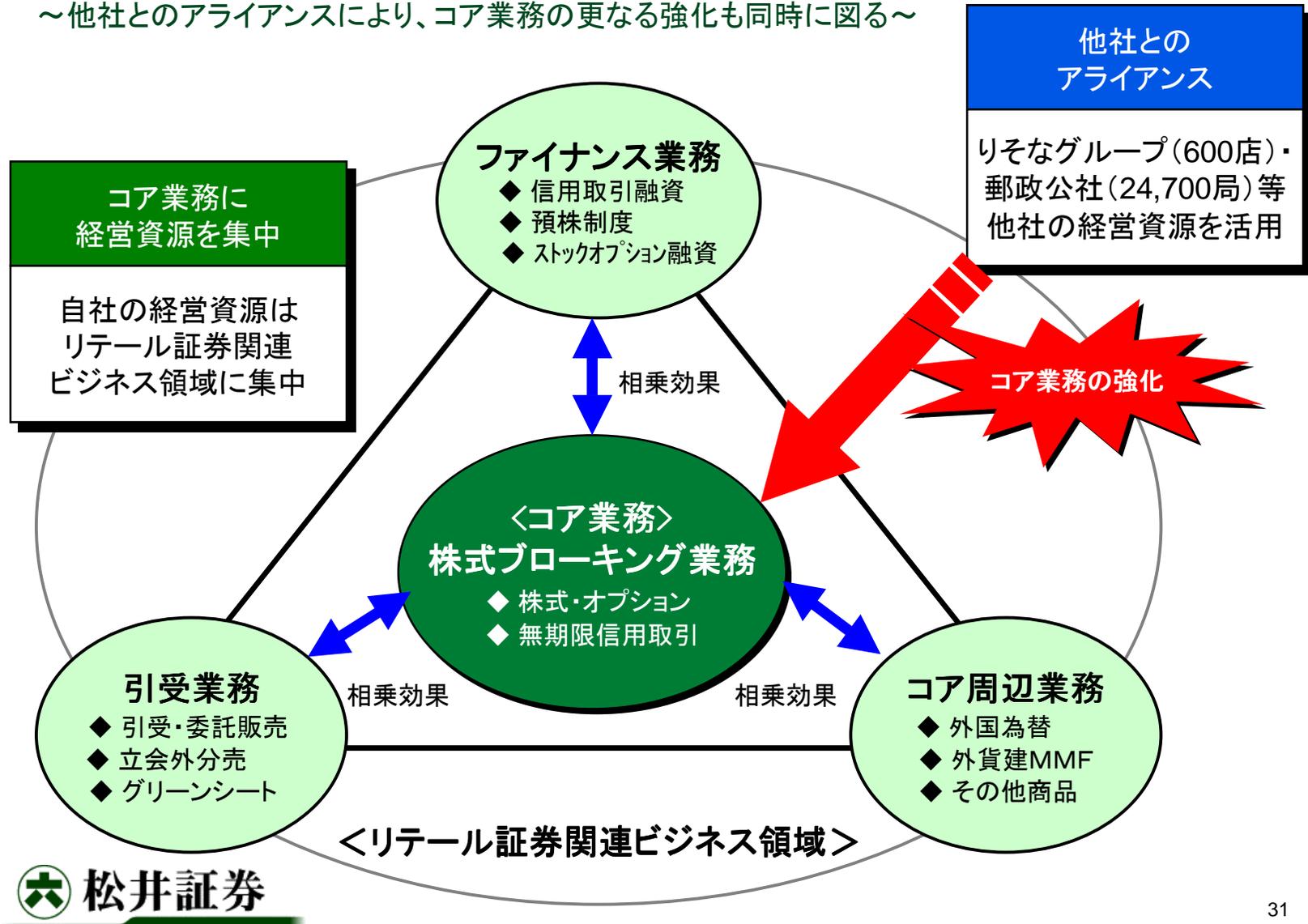
～まずは日本で最も収益率の高いリテール証券会社となることを最優先の目標～



経営方針:コア関連ビジネスへの経営資源の集中

株式ブローキング業務をコアとして収益の最大化・安定化・多様化を目指す

～他社とのアライアンスにより、コア業務の更なる強化も同時に図る～



基本戦略 I : 集中化戦略 (“ある顧客”に“あるサービス”を)

ターゲット顧客の絞り込みを行い、同顧客に合った戦略商品・サービスを提供

～“あらゆるサービス”を提供するワンストップショップ型モデルは否定⇒コア業務に集中～

基本戦略

【ターゲット顧客】 ある顧客に	【戦略サービス】 あるサービスを
--------------------	---------------------

ターゲット顧客の絞り込みを行い、同顧客に合った戦略商品・サービスを提供することでターゲット顧客の獲得を徹底的に図る

否定する戦略

あらゆる顧客に	あらゆるサービスを
ある顧客に	

ワンストップショップ型の供給者中心のビジネスモデルは当初より否定

あらゆる顧客に	あるサービスを
---------	---------

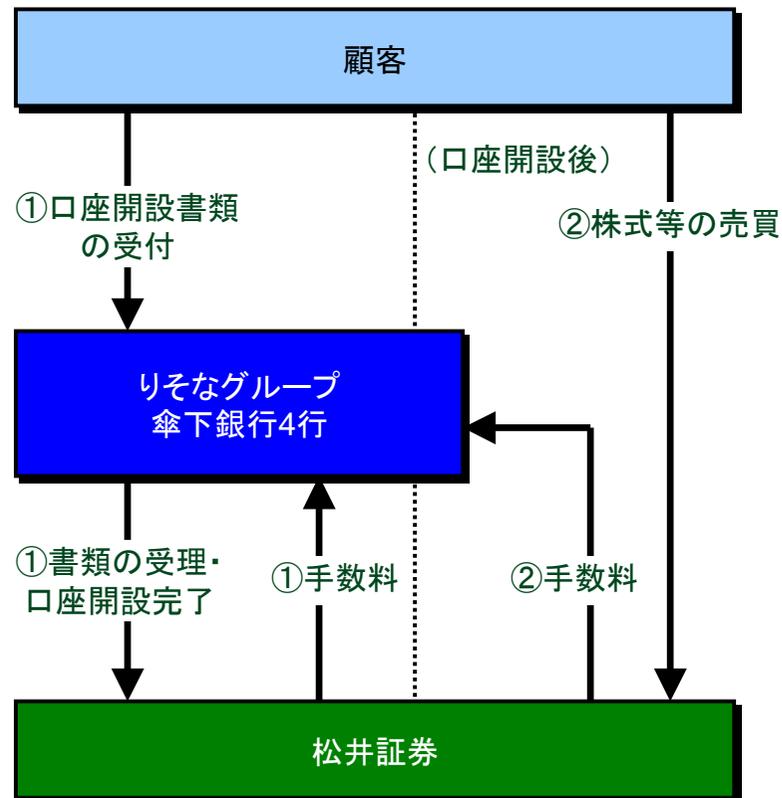
ターゲットの絞り込みが足りないと、戦略商品・サービスのインパクトに欠ける

基本戦略Ⅱ：アライアンス戦略

りそなグループと銀行窓口での証券口座開設受付に関し業務提携(04年4月)

～郵政公社での“株券ゆうパック”に続き、りそなグループの店舗網を活用したサービスを開始～

◆ りそなグループとの提携スキーム図



◆ 提携の基本スキーム

りそなグループは支店窓口で当社の口座開設書類の受付を行う

当社はその対価として以下の手数料を支払う

- ①口座開設時: 1口座あたり3,000円
- ②株式売買時: 1日あたり1,000円
(取引金額・取引回数にかかわらず1日定額)

◆ 提携・スキームのメリット

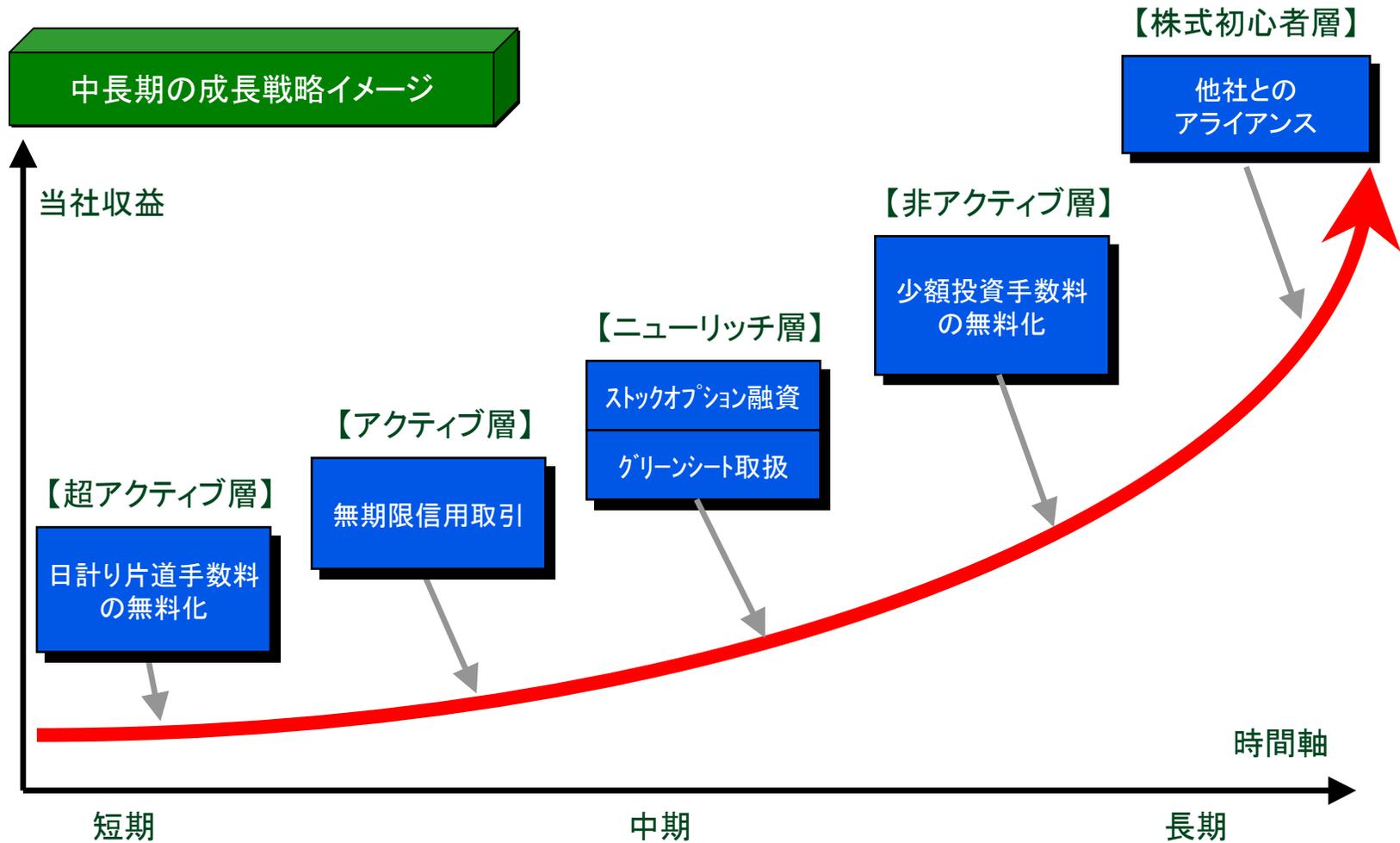
りそなグループの店舗網(600店)・顧客基盤(1,400万口座)を活用した口座開設が可能
→600支店にポスターやちらしを備置することで新たな投資家層やりそなグループ顧客の獲得が図れる

銀行・証券双方にとって低コストで開始できる
→ビジネスの拡張性がある(地銀等への展開)

中長期の成長戦略イメージ

潜在力の高い投資家層をターゲットにしたサービス展開を他社に先駆けて実施

～新サービス・他社とのアライアンスは、当社の中長期的な成長に段階的に貢献してくると想定～



各業務・サービスの実績

Part2

新手数料体系の導入 (04年3月)

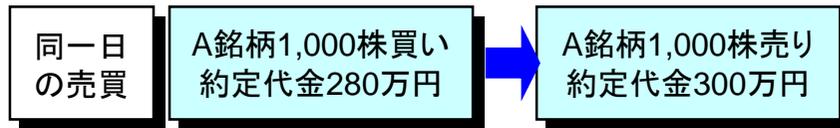
「日計り片道手数料の無料化」と「少額投資手数料の無料化」を同時に実施

～デイトレーダー層と株式初心者層の獲得により、売買シェア・口座数の拡大を図る～

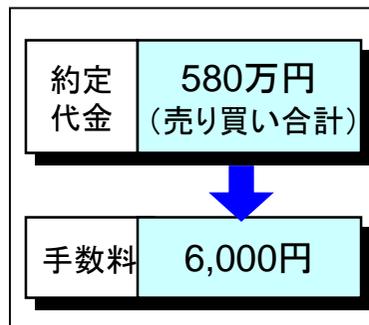
①日計り片道手数料の無料化

1日のうちに同一銘柄を売り買い(日計り)した場合
片道分の手数料を無料とする

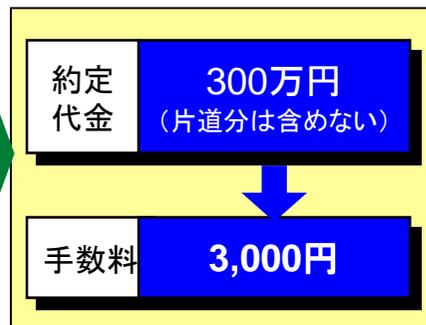
【日計り取引例】



■旧・手数料体系



■新・手数料体系



(*)日計り取引:1日のうちに同一銘柄の売り買いを行う取引

②少額投資手数料の無料化

1日の株式約定代金が10万円以下の場合
手数料を無料とする

【松井証券の手数料体系:ボックスレート】

1日約定代金合計	手数料
10万円まで	無料
300万円まで	3,000円
600万円まで	6,000円
900万円まで	9,000円
:	:

ミニボックスの追加(*1,2)

(*1) 2005年1月以降は手数料500円

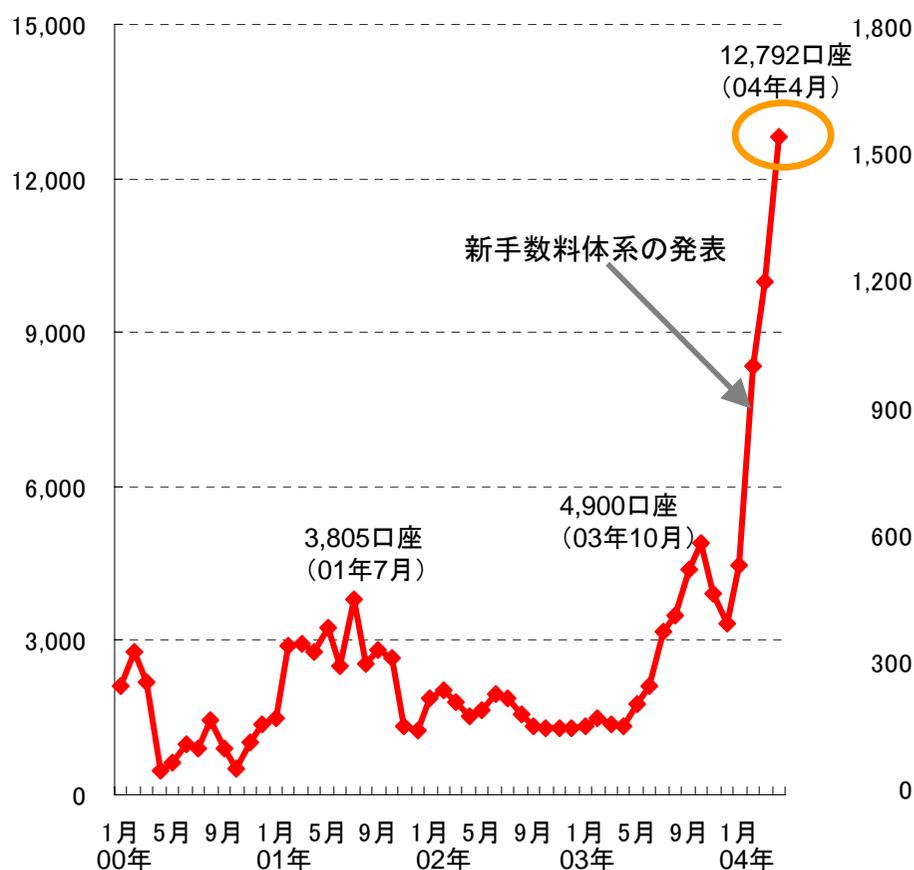
(*2) 新規口座開設者は05年1月以降も開設後半年は無料

新手数料の効果 I : 口座数の増加

04年4月の月間口座増加数は12,792口座で過去最高を記録

～新手数料体系の発表後、新規口座増加数は急増～

◆ 松井証券の月間口座増加数



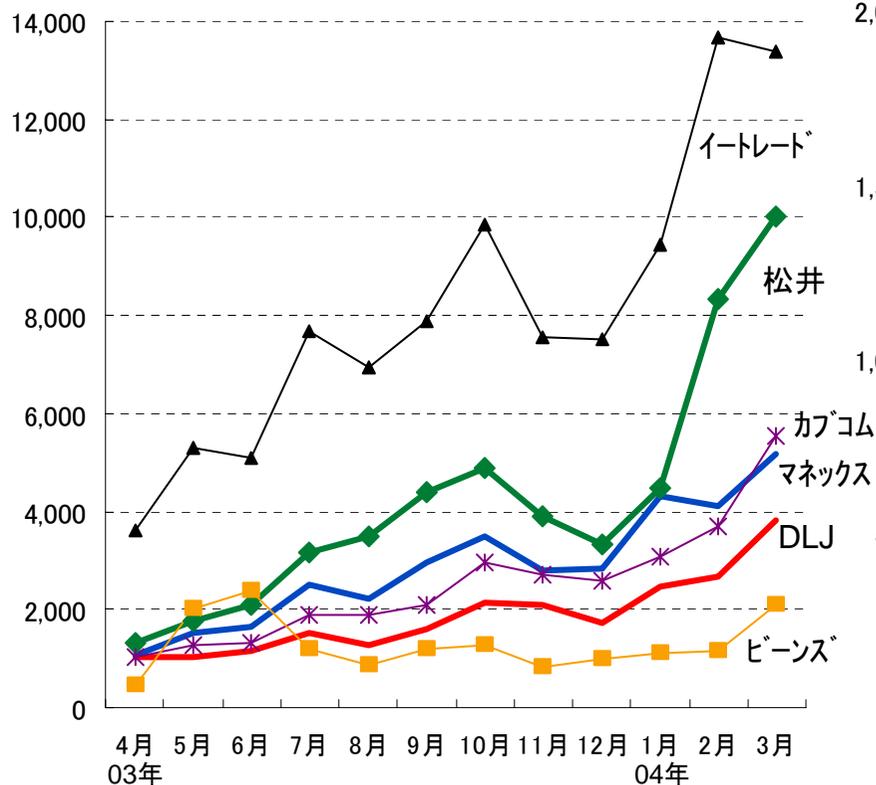
◆ 松井証券の月間信用取引口座増加数



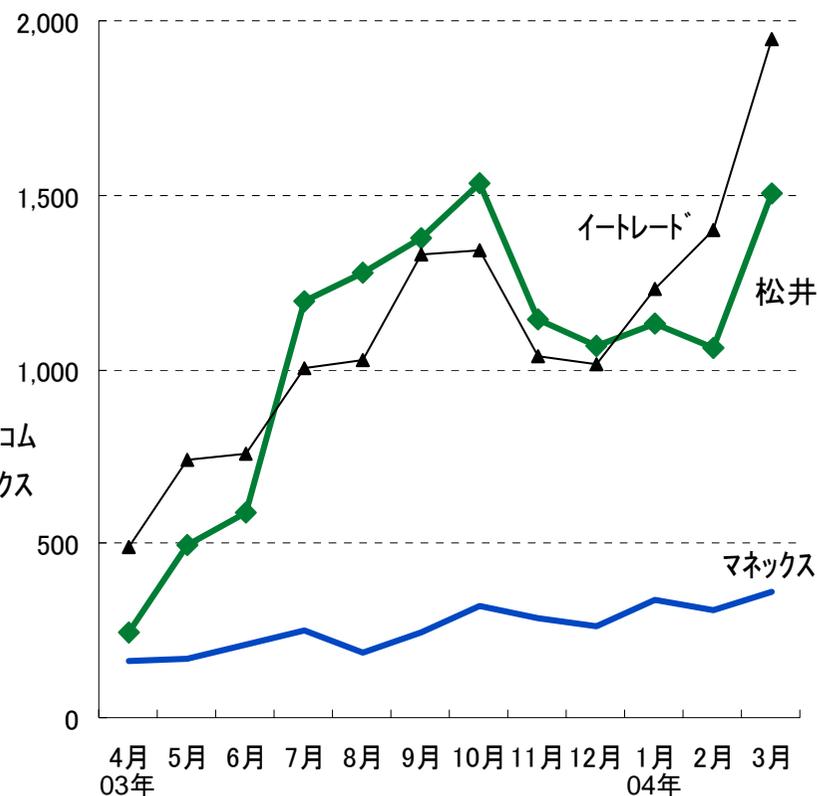
【参考】月間口座増加数の比較

松井証券の口座数は、イトレードを除くオンライン他社を上回るペースで増加
 ～04年2月、3月と月間口座増加数が過去最高を更新、信用取引口座開設への波及が期待できる～

◆ オンライン証券の月間口座増加数



◆ オンライン証券の月間信用取引口座増加数

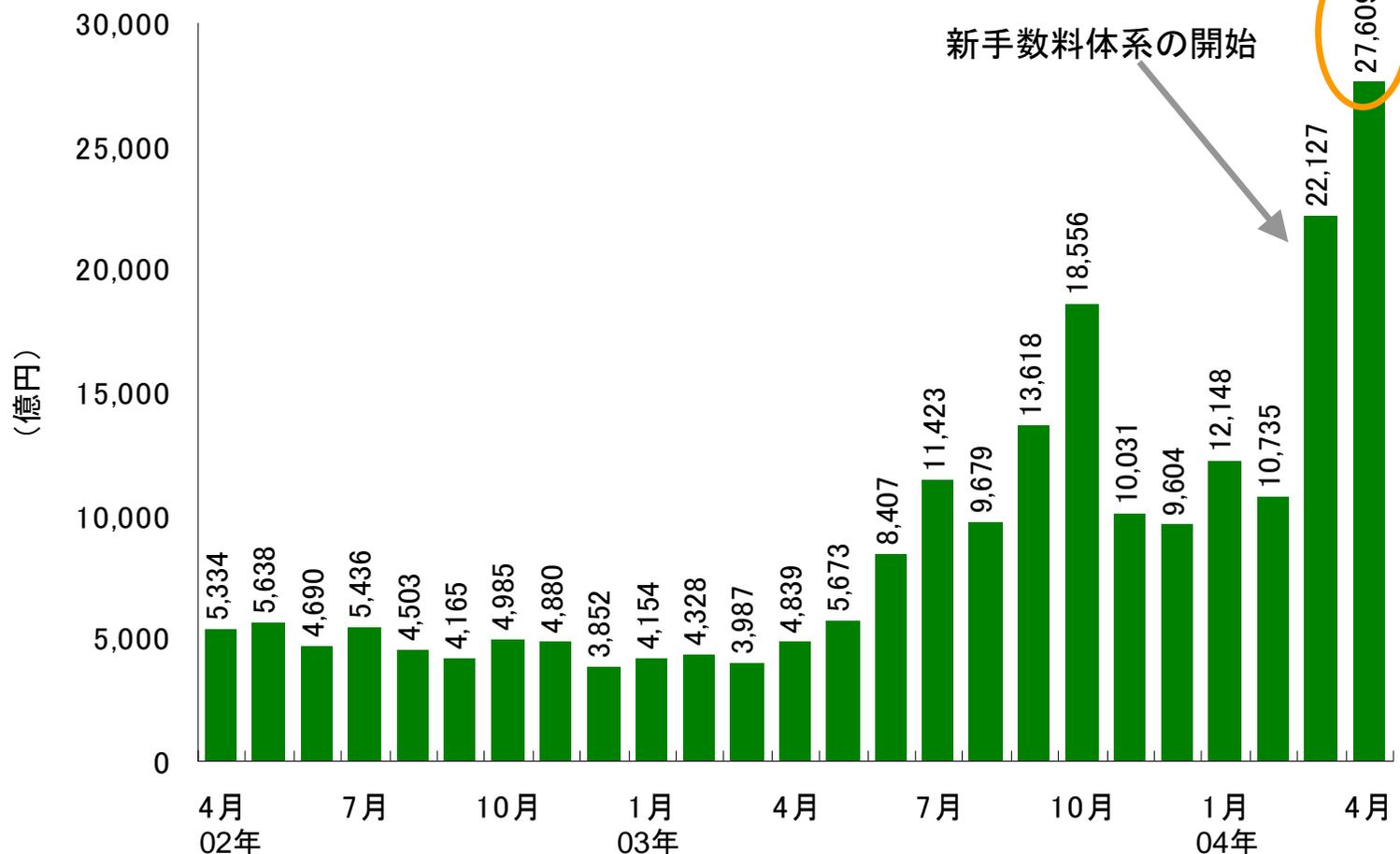


新手数料の効果Ⅱ：売買代金の増加

04年4月の月間株式売買代金は2兆7,609億円で過去最高を記録

～新手数料体系導入以降、売買代金は急増～

◆ 松井証券の月間株式売買代金の推移



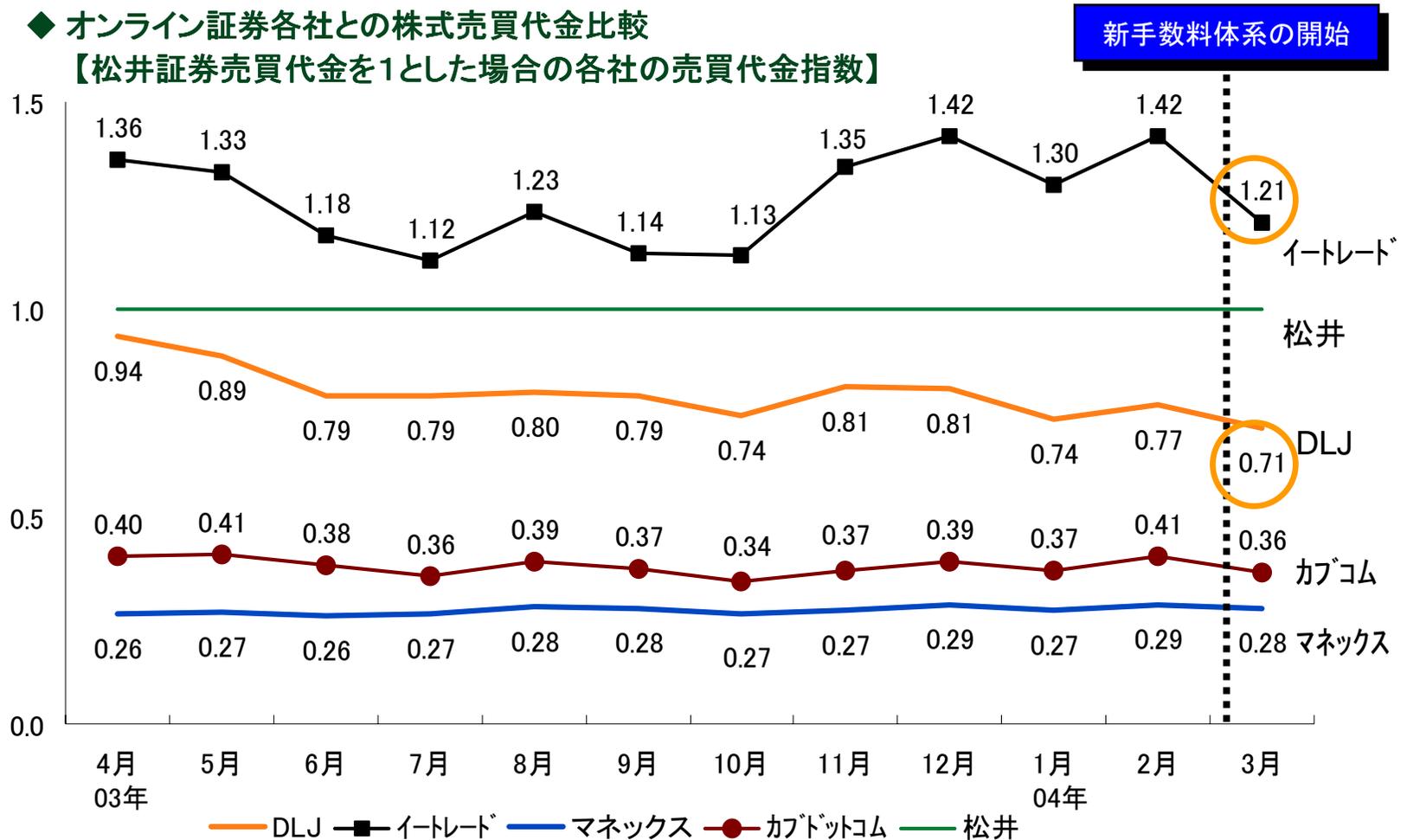
【参考】売買代金の比較 (対オンライン証券)

新手数料体系導入によりオンライン証券各社を上回る水準で売買代金は増加

～新手数料体系導入以降、イトレードとの売買代金差は縮まり、DLJとの差は拡大～

◆ オンライン証券各社との株式売買代金比較

【松井証券売買代金を1とした場合の各社の売買代金指数】

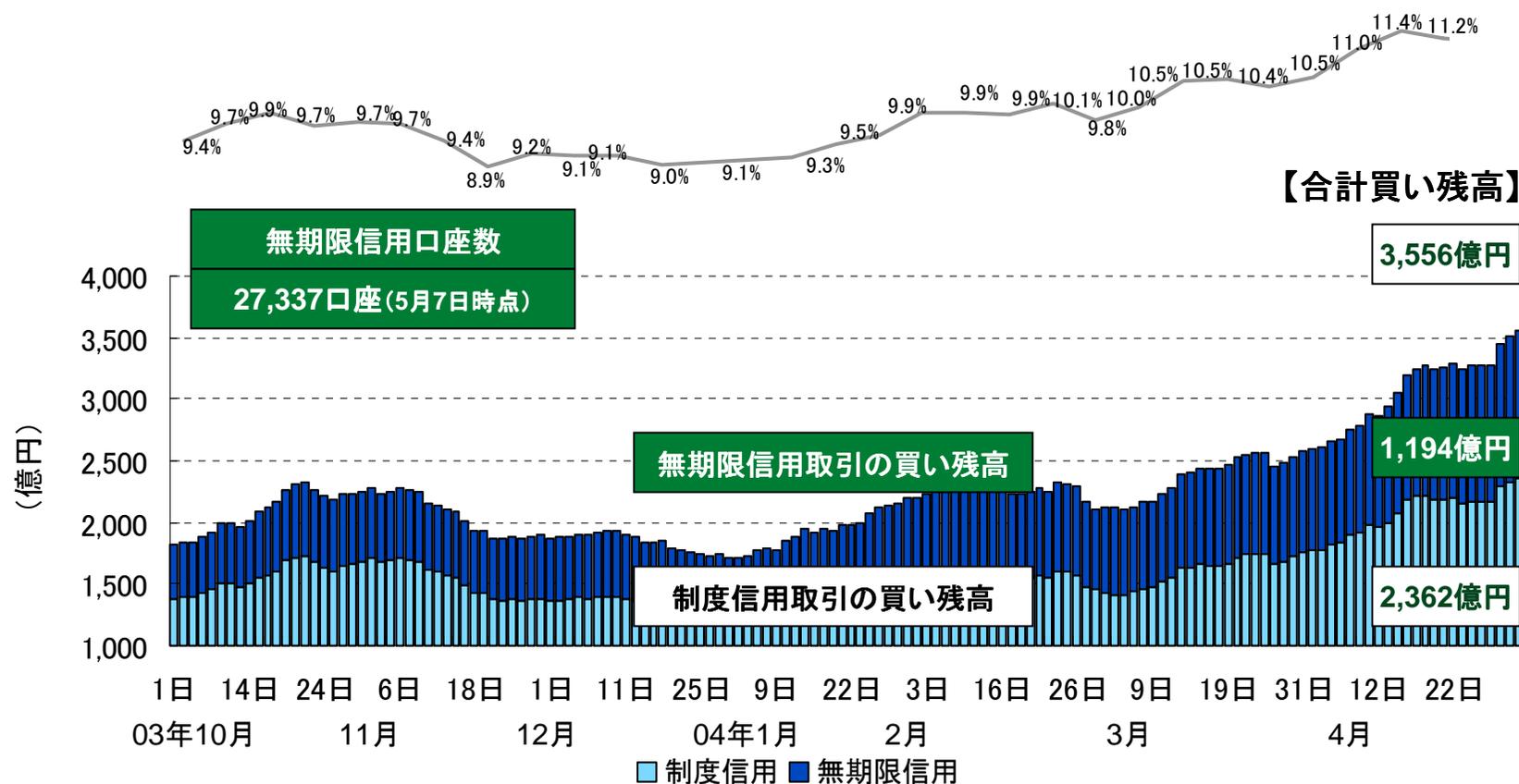


無期限信用取引買い残高の実績

無期限信用取引の買い残は1,194億円で全信用取引買い残の34%（5月7日時点）

～04年4月に信用取引全体の買い残は3,000億円、無期限信用の買い残は1,000億円を超える～

◆ 松井証券の信用取引買い残高と三市場残高に占める松井証券シェア



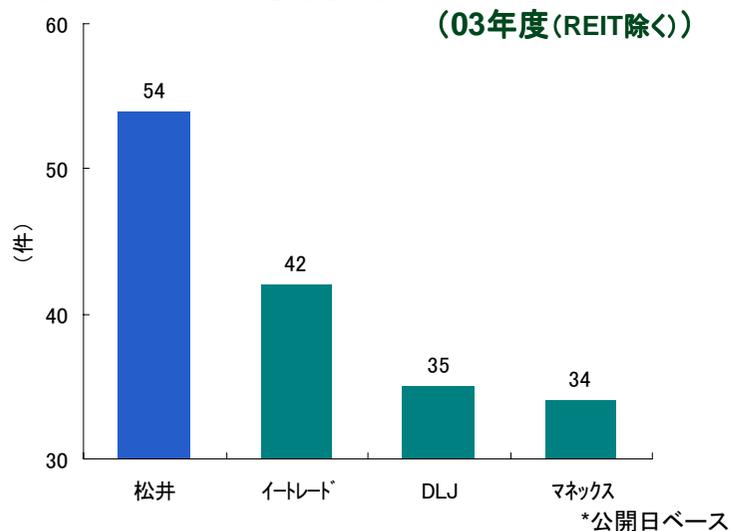
引受業務の実績

引受件数67件(引受額42.5億円)、委託販売件数12件(取扱額15.1億円) (03年度)
立会外分売件数100件(取扱額45.5億円)

◆ 引受(公募・売出し含む)実績 (03年度)

	(件数)	(金額)
上期	20件	748百万円
下期	47件	3,506百万円
計	67件	4,254百万円
(参考)4月	9件	1,065百万円

【オンライン各社IPO引受件数の比較】



◆ 委託販売実績 (03年度)

	(件数)	(金額)
上期	9件	1,309百万円
下期	3件	197百万円
計	12件	1,507百万円
(参考)4月	0件	0百万円

◆ 立会外分売実績 (03年度)

	(件数)	(金額)
上期	33件	1,349百万円
下期	67件	3,199百万円
計	100件	4,548百万円
(参考)4月	8件	984百万円

各種サービスの実績

ストックオプション口座数は977口座、預かり資産は41億円（04年3月末）

～NetFx・NetGoldの月間平均売買代金は968億円（03年度）～

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
1 ストックオプション 指定口座	口座数	-	199口座	568口座	977口座
	預かり資産額	-	565百万円	1,306百万円	4,145百万円
	当社を指定証券会社に 指定した企業数	-	10社	16社	24社
グリーンシート募集	件数	-	5件	7件	6件
	金額	-	62百万円	74百万円	65百万円
預株	口座数	4,310口座	4,967口座	5,367口座	6,028口座
	月末注文残高 (預り資産に類似)	201億円	218億円	211億円	215億円
2 NetFx・NetGold	口座数	2,079口座	3,011口座	3,596口座	4,160口座
	月間平均売買代金	1,060億円	946億円	633億円	1,233億円

注1: スtockオプション指定口座: スtockオプションを権利行使して取得した株券を保管する口座

注2: NetGoldは04年1月末より一時休止

(*)口座数・預かり資産・ストックオプション指定口座の指定企業数・預株制度の月末注文残高は四半期末の数値

新サービスの一覧

開始月	サービス内容
2003年4月	株式、オプション取引を一つのボックスに入れた新手数料体系に変更
	信用取引発注上限の拡大 返済発注上限数量 1,000単元→3,000単元 返済約定上限金額 1億円→3億円
5月	NetFxのUSD取引単位を1万ドルに引下げ
	整理ポスト・JASDAQ管理銘柄の立会外取引(損益通算支援サービス)の開始
6月	「松井証券－アメリカン・エクスプレス・カード」の発行開始
	監理ポスト銘柄の取扱開始
	信用取引・オプション取引・NetFx・NetGold口座の電話審査廃止
	ストックオプション融資サービスの開始 IPO銘柄の手口情報提供サービス開始
7月	NetFx4通貨の取引単位を1万通貨単位に引下げ
	株式発注上限の撤廃 発注上限数量 3,000単元→無制限 約定上限金額 3億円→20億円
	グリーンシート銘柄の取扱開始 無期限信用取引の取扱開始
9月	整理ポスト・JASDAQ管理銘柄の取扱開始
10月	タンス株券の特定口座在庫対応開始
	無期限信用取引のルール変更 金利2.6%→3.1%
11月	「株券ゆうパック」サービスの開始
12月	取引履歴のCSVファイル出力機能対応開始
2004年1月	札幌証券取引所銘柄の取扱開始
	ネットリンク入金振込手数料の全面無料化
3月	株式少額投資手数料の無料化
	日計り取引の片道手数料の無料化
4月	信用取引の最低維持率の引上げ 最低維持率20%→25%
	JASDAQ制度・無期限信用取引の開始
5月	りそなグループ4銀行にて証券口座開設申込書受付の開始

売買代金・約定件数の実績

◆ 売買代金の推移(月間)

		2002年度						2004年度
(単位:百万円)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月
ネットストック月間売買代金		533,392	563,826	469,025	543,582	450,273	416,549	
		498,520	487,966	385,187	415,422	432,760	398,661	
		2003年度						4月
(単位:百万円)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月
ネットストック月間売買代金		483,889	567,306	840,678	1,142,328	967,915	1,361,834	2,760,897
		1,855,648	1,003,125	960,410	1,214,834	1,073,486	2,212,713	

◆ 約定件数の推移(1日平均)

		2002年度						2004年度
(1日平均)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月
ネットストック約定件数		29,659	29,349	25,984	26,958	24,762	26,084	
		26,974	30,311	24,664	27,809	28,891	27,271	
		2003年度						4月
(1日平均)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月
ネットストック約定件数		31,955	36,420	48,183	50,944	46,496	58,363	98,099
		66,576	48,935	41,878	56,469	49,936	79,306	

口座数・預かり資産高推移

◆ 口座数の推移(四半期)

	2000年度				2001年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
ネットストック口座数	31,842	35,118	38,017	45,353	53,910	63,100	68,366	74,106	
うち信用取引口座数	6,780	8,780	9,990	11,607	13,672	16,417	18,999	20,919	
信用取引口座の比率	21.3%	25.0%	26.3%	25.6%	25.5%	26.0%	27.8%	28.2%	

	2002年度				2003年度				2004年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	4月
ネットストック口座数	79,226	84,018	87,922	92,087	97,266	108,311	120,448	143,229	156,021
うち信用取引口座数	22,250	23,614	24,431	25,150	26,478	30,324	34,069	37,763	39,350
信用取引口座の比率	28.1%	28.1%	27.8%	27.3%	27.2%	28.0%	28.3%	26.4%	25.2%

◆ 預かり資産残高の推移(四半期)

(単位:百万円)	2000年度				2001年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
預かり資産残高	265,666	259,889	250,316	289,772	339,911	400,963	402,571	432,235

(単位:百万円)	2002年度				2003年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
預かり資産残高	450,781	399,316	369,123	380,117	478,354	640,929	710,233	944,413

注: 口座数・預かり資産残高は各四半期末の数値



⑥ 松井証券

ネットストック

東証1部：8628

<http://www.matsui.co.jp>